

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	2,992,487	3,674,958	11,762,730
経常利益 (千円)	150,407	172,408	448,273
四半期(当期)純利益 (千円)	73,988	62,217	239,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,047	78,082	325,737
純資産額 (千円)	4,245,333	4,322,059	4,323,492
総資産額 (千円)	6,349,085	7,680,594	6,241,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.72	15.64	58.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	52.2	64.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

なお、当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、ノックスデータ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、ウクライナ危機などの局地的な問題や、米国の金融緩和縮小決定、それが及ぼす新興国経済悪化懸念などの海外の不透明要因に加え、国内においても消費増税による駆け込み需要の反動を憂慮するなど、内外に先行き不安要因が台頭し、平成24年12月から持続してきた円安・株高のトレンドが大きな調整局面を迎え一進一退を続けるなかで推移いたしました。しかしながら、企業収益は引続き幅広い業種で改善傾向にあり、好決算の着地にとどまらず次期の収益見通しも更に改善を予想する企業も多く、景気回復局面は持続しているとみられております。また、大企業中心であった賃金増加の動きも徐々に広がりをみせ、デフレ脱却に向けた進展がみられました。今後は、為替や株価の安定と増税後の個人消費回復の行方が更なる景気回復の焦点とみられております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、市場は引続き回復基調を辿っており、企業業績の回復を背景にしたIT投資増加をうけて、ソフトウェア開発などIT全般において人手不足の状況がみられました。また、開発費などに対するコスト意識は依然厳しいものの、需給バランスを映し、受注単価は概ね下げ止まりをみせております。

このような状況の中、当社グループは「次への新たな飛躍」をテーマとした3か年中期経営計画の2年目を迎え、業界の景況感の高まりとともに当期目標の達成に向け、堅調なスタートをきる事が出来ました。その中でも、前年同四半期比売上高の伸びが特に大きかった受注分野として、研究開発関連が好調であったモバイルインフラ分野、昨年来の増加基調を持続した金融分野、クラウドサービス関連などのフィールドサービス分野があげられます。また、情報サービス分野は、当連結会計期間より株式会社札幌システムサイエンスを連結子会社化した影響により前年同四半期比増加しております。以上のとおり、景況回復によるソフトウェア開発需要の復調をうけて引き続き受注が堅調であったことを背景に、連結売上高は、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除いても前年同四半期を上回りました。

利益面においては、主に、開発業務に比べて利益率の劣る機器販売の売上計上が影響し、売上高総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費率を前年同四半期比で1.7ポイント低下できたことが大きく寄与し、連結営業利益、同経常利益は前年同四半期を上回りました。同当四半期純利益にしましては、助成金返納金の影響等で前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36億74百万円（前期比22.8%増）、営業利益1億74百万円（前期比31.5%増）、経常利益1億72百万円（前期比14.6%増）、当期純利益62百万円（前期比15.9%減）となりました。

#### 新規連結対象の子会社

株式会社札幌システムサイエンス 平成26年12月期第1四半期個別業績  
単位：千円

売上高	253,285
営業利益	12,808
経常利益	13,095
当期純利益	7,804

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

資産は、76億80百万円と前連結会計年度末より14億38百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加が、受取手形及び売掛金、有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、33億58百万円と前連結会計年度末より14億40百万円増加いたしました。これは主として前受金、および支払手形及び買掛金等の増加が、未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、43億22百万円と前連結会計年度末より1百万円減少いたしました。これは主として配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は52.2%と12.3ポイント低下いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,400	39,754	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	39,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイ・エ ス・ビー	東京都品川区大崎 5丁目1番11号	545,200	-	545,200	12.06
計	-	545,200	-	545,200	12.06



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	955,795	2,623,734
受取手形及び売掛金	2,935,910	2,657,520
有価証券	100,240	-
前払費用	74,354	103,726
商品	240,299	276,337
仕掛品	226,680	245,866
貯蔵品	1,537	-
繰延税金資産	132,854	216,450
その他	106,269	102,774
貸倒引当金	3,377	2,502
流動資産合計	4,770,564	6,223,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,850	353,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	247,136	234,814
建物及び構築物(純額)	125,713	119,091
土地	250,419	250,419
その他	247,979	229,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	193,518	164,924
その他(純額)	54,461	64,469
有形固定資産合計	430,594	433,980
無形固定資産		
その他	157,541	190,630
無形固定資産合計	157,541	190,630
投資その他の資産		
投資有価証券	498,531	487,189
長期前払費用	4,751	6,692
差入保証金	152,329	144,670
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	217,202	165,091
その他	9,478	28,685
貸倒引当金	130	1,352
投資その他の資産合計	883,262	832,076
固定資産合計	1,471,397	1,456,687
資産合計	6,241,961	7,680,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	842,976	1,171,098
短期借入金	70,000	215,000
未払金	367,480	246,002
未払費用	33,024	54,630
前受金	73,966	813,298
未払法人税等	46,666	79,815
未払消費税等	93,120	147,227
賞与引当金	15,012	227,929
役員賞与引当金	1,090	1,090
受注損失引当金	38,839	67,964
資産除去債務	3,590	-
繰延税金負債	1,082	-
その他	142,353	79,759
流動負債合計	1,729,201	3,103,816
<b>固定負債</b>		
長期末払金	8,304	8,303
長期借入金	-	50,930
退職給付引当金	20,936	46,877
役員退職慰労引当金	115,954	100,730
資産除去債務	44,071	47,877
固定負債合計	189,267	254,718
負債合計	1,918,468	3,358,534
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,027,658	1,010,360
自己株式	423,528	423,528
株主資本合計	4,015,330	3,998,032
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,200	31,164
為替換算調整勘定	21,760	22,894
その他の包括利益累計額合計	10,440	8,269
少数株主持分	297,722	315,757
純資産合計	4,323,492	4,322,059
負債純資産合計	6,241,961	7,680,594

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,992,487	3,674,958
売上原価	2,567,551	3,202,694
売上総利益	424,936	472,264
販売費及び一般管理費	292,263	297,748
営業利益	132,672	174,515
営業外収益		
受取利息	2,637	780
受取配当金	2,585	10,597
受取保険金	5,500	-
為替差益	4,330	-
その他	3,029	1,813
営業外収益合計	18,082	13,190
営業外費用		
支払利息	330	498
持分法による投資損失	-	14,797
その他	16	2
営業外費用合計	347	15,297
経常利益	150,407	172,408
特別利益		
投資有価証券償還益	41	819
事業譲渡益	-	6,777
その他	-	37
特別利益合計	41	7,634
特別損失		
助成金返納金	6,523	41,908
その他	2,352	4,399
特別損失合計	8,875	46,307
税金等調整前四半期純利益	141,574	133,735
法人税、住民税及び事業税	13,420	52,140
法人税等調整額	36,550	1,342
法人税等合計	49,970	53,482
少数株主損益調整前四半期純利益	91,603	80,253
少数株主利益	17,614	18,035
四半期純利益	73,988	62,217

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,603	80,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,696	1,036
為替換算調整勘定	2,747	1,133
その他の包括利益合計	34,443	2,170
四半期包括利益	126,047	78,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,432	60,047
少数株主に係る四半期包括利益	17,614	18,035

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社札幌システムサイエンスは、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	17,818千円	28,413千円
のれんの償却額	-	2,687

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,515	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,515	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB Vietnam Co.,Ltdを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社札幌システムサイエンス
事業の内容	システム設計及びプログラミング、業務ネットワーク及びサーバー構築、その他情報システムに関する各種ソリューション

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社札幌システムサイエンスは、自治体・官公庁向けシステム開発を中心としたソフトウェア開発会社です。当社につきましても、同分野にて事業を展開しておりますが、株式会社札幌システムサイエンスとは、対応可能な業務範囲が異なることから、技術交流をはじめ、双方が協業することのメリットは大きいと判断し、より効果的なシナジーを発揮するべく、株式会社札幌システムサイエンスの全株式を取得いたしました。

また、株式会社札幌システムサイエンスは、札幌を拠点としており、当社グループのニアショア拠点として、当社グループの競争力強化および収益力の強化に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成26年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社札幌システムサイエンスの議決権の100.0%を取得し、連結子会社化したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	56,000千円
取得に直接要した費用	8,000千円
取得原価	64,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,758千円

(2) 発生原因

主として、株式会社札幌システムサイエンスが独自に展開する既存事業過去実績から、今後も獲得できると考えた利益、および当社グループ内でニアショア拠点としてより広い受注機会を得ることによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	15円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,988	62,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,988	62,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	3,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、当社連結子会社であるノックデータ株式会社を完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

子会社株式の追加取得の概要は、以下のとおりであります。

1. ノックデータ株式会社の株式追加取得

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ノックデータ株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトの開発および販売、SIコンサルティング、Webサイトの構築

企業結合日

株式取得日 平成26年5月2日

企業結合の法的形式

株式取得

取引の目的

株式の追加取得によりノックデータ株式会社を完全子会社化し、経営判断を迅速に行うことを目的としております。

(2) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 15,814千円

取得に直接要した費用 -

取得原価 15,814千円

(3) 発生が予定される負ののれん発生益

株式取得に伴い当社の連結財務諸表に、おおよそ300,000千円の負ののれん発生益が発生する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月2日開催の取締役会において、連結子会社であるノックステータ株式会社を完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得している。この株式取得により、負ののれんが発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。